

学生は教師に求められる資質・能力をどのように考えているのか

：商業科現職教員との基礎的比較分析を通じて

尾 場 友 和
白 羽 保 夫

1. はじめに
2. 調査の概要と学生の属性
3. 学生の高校生活
4. 学生から見た教師の資質・能力・経験、商業科に対する教育観
5. 現職教員との比較検討
6. おわりに

1. はじめに

本稿の目的は、教員養成段階にある学生が、教師に求められる資質・能力・経験、および教職観をどのように認識しているのかについて現職教員と比較検討することにより、教員養成における指導上の課題を明らかにすることにある。

学校には、子ども達個々の人間形成を育むだけでなく、これからの社会を担う構成員を育てる社会的な役割が求められる。特に教師は、学校現場における子ども達の学習を支援し様々な学びを通じて、子ども達の社会化を促進させることが期待されている。さらに近年では、知識基盤社会の到来やグローバル社会における競争の激化を背景に、教師には子どもの主体性・共同性を育む授業を展開できる技量が求められる（中央教育審議会 2015など）。

そうした教師を取り巻く変化を踏まえると、大学の教職課程で育成する教師の力には、これまでのような学術研究に裏打ちされた教職に関わる知識・技術、様々な教育現象に対する科学的・論理的な思考だけでは十分でない。教育委員会や学校の現実的な課題に目を向け、大学卒業後に即戦力として学校現場で活躍できるように、それに相応しい知識・技術、その背後にある現場目線による教育に対する見方、考え方を獲得していくことが重要になる。

では、そもそも学生と現職教員との間には、教師や教育に対する認識においてどういう違いがあるのだろうか。中村ら（2017）が行った教職志望の大学生を対象とするパネルデータ調査によれば、学生は4年間で「教員＝専門職」という「教職観」が深まったり、教科等の授業や生徒指導といった実践的な指導力に対し自信をつける一方で、社会的な問題（政治や社会状況など）への関心が低まる傾向があると指摘している。さらに川村ら（2017）は、教

職志望の大学4年生と現職教員を対象に社会意識に関する比較調査を行い、学生はベテランよりも社会に対する関心が低く、教育を社会との関連で捉える意識が弱いことを指摘している。これらの一連の研究は、学生が教職課程を通じて教育活動の具体的な実践力を獲得していると認識する一方、教育を社会の中で捉えることに對し関心が低いことを示唆している。だが、学校種などの特性が統制されていないため、全体を俯瞰することはできるものの、インテンシブに実態を把握するには十分でない。

特に高校段階は、均質的な中学校までの義務教育段階とは異なり、普通科、専門科、総合学科のように教育課程が多様化していることに加え、卒業生全員が大学進学する学校、就職や大学進学以外を目指す生徒が多い学校など、学校特性が分化している。中でも商業科や工業科といった、かつて職業科と称されていた専門教科では、専門分野に関連した職業を想定した授業が展開されるため、社会情勢を意識した対応、見方が求められる。それゆえ、高校の専門教科の教師を志望する学生が教職に對しどのような意識を持っているのかについては、教員養成教育において重要な課題であるにもかかわらず看過されてきた。

そこで本稿では、先に行った商業科教員を対象とした教員調査を参照しながら、学生対象の質問紙調査により養成段階にある学生の特質について検討を試みた。以下では、調査の概要等(2節)を示した後、学生の高校時代の様子(3節)と学生が考える教師としての資質・能力等や教育観(4節)を概観する。以上を踏まえ、現職教員と比較するため統計的な処理により分析をし(5節)、今後の課題(6節)を示す。

2. 調査の概要と学生の属性

(1) 調査の概要

本稿で使用するデータは、教員調査と学生調査の2つから構成される。教員調査は、2017年8月から9月にかけて、全国商業高等学校長協会の加盟校のうち全日制課程の商業科を設置する高校588校の商業科主任を対象に質問紙を郵送し、回答の依頼を行った¹⁾。回収率は26.5%である。質問内容は、職業教育、生徒指導、進路指導に関する意識について問う項目からなっている。

学生調査は、2017年12月大阪府X大学で開講されている「商業科教育法」を対象に、授業に参加する学生24名に質問紙を配布し回答を依頼した。回収率は100%である。X大学は、教員養成学部を有しない一般大学であるため、学生は経済学部などの社会科学系学部に所属している。学生の多くは、民間企業に就職するが、毎年、教職へも10名程度の卒業生を輩出している。

1) 詳しくは、尾場友和(2017)「『現代の商業高校における職業教育と生徒指導・進路指導』『教育学研究紀要』第63巻, pp.745-750.を参照されたい。

(2) 学生の属性

さて、本分析の中心となる学生調査の属性について簡単に確認しておく（表1）。まず、出身高校の種別では、公立校が70.8%、私立校が29.2%と全国平均（国公立73.1%・私立26.9%）とほぼ同じ結果となっていた。出身校の地域別では、大学のある大阪府が最も多く33.3%、次いで和歌山県が20.8%、奈良県が16.7%となっていた。こうした学生の出身地域の構成は、X大学全体の比率とほぼ同じである。次に、高校時代に過ごした学科・コースについて見ていく。その結果、普通科が20.8%、総合学科が12.5%であるのに対し、商業科出身の学生の割合が58.3%と最も多く、商業科の教職免許を希望する学生の割合が商業科出身者で高くなっていた。最後に、かれらの中学3年生時点での学力について見ていく。ここでは学生の自己評価による5段階で示した回答になるのだが、それによれば「中の上」「中位」「中の下」への回答が、それぞれ29.2%となっていた。調査対象としたX大学の入試難易度と関連するかもしれないが、商業科の教職免許を取得しようとする学生は、学力中間層に多いと推測される。

表1 商業科教育法履修学生の属性（%）

出身高校の設置者	公立	私立	計			
	70.8	29.2	100.0(24)			
出身校の所在地	大阪府	和歌山県	奈良県	兵庫県	福井県	
	33.3	20.8	16.7	4.2	4.2	
	静岡県	鳥取県	岡山県	香川県	福岡県	計
	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	100.0(24)
所属科(コース)	商業科	普通科	総合学科	体育関連科	左記以外	計
	58.3	20.8	12.5	4.2	4.2	100.0(24)
中学時代の学力	上位	中の上	中位	中の下	下位	計
	4.2	29.2	29.2	29.2	8.3	100.0(24)

3. 学生の高校生活

次に、学生が高校時代どのような生活を送っていたのかについて見てみる。ここでは、学生が高校時代の日常の学校生活と商業科と関連した学習について、どのように取り組んでいたのかを概観する。

表2は、学生の高校時代の生活の様子を示したものである。まずは日常の学校生活に関する項目から、かれらの学校生活全体像を捉えていく。学習活動全体への取り組みを示す「普通教科（国語・数学・地歴・公民・理科・外国語）の学習」では、「とてもよく取り組んだ」「まあ取り組んだ」への肯定的な回答が83.3%と高い割合を示すものの、「とてもよく取り組んだ」というより積極的な割合が20.8%にとどまっており、表1のかれらが認識する自己学力を反映した結果になっていると言える。だが、教科外の活動である「文化祭や体育祭などの学校行事」や「部活動」の項目では、「とてもよく取り組んだ」がそれぞれ79.2%、58.3%、「まあ取り組んだ」がそれぞれ16.7%、20.8%とあり、教科以外の活動に対し積極的な取り組みをしてきたようである。これらを手掛かりに解釈すれば、学生は全体的にコミットメント

表2 学生の高校時代の生活(%)

	とてもよく 取り組んだ	まあ取り 組んだ	どちらと も言えな い	あまり取 り組まな かった	全く取 り組まな かった	計
【日常の学校生活に関する項目】						
普通教科(国語・数学・地歴・公民・理科・外国語)の学習	20.8	62.5	8.3	4.2	4.2	100.0(24)
文化祭や体育祭などの学校行事	79.2	16.7	4.2	0.0	0.0	100.0(24)
部活動	58.3	20.8	4.2	0.0	16.7	100.0(24)
【商業科に関する項目】						
商業科の学習	60.9	8.7	4.3	4.3	21.7	100.0(23)
情報の学習	25.0	58.3	4.2	8.3	4.2	100.0(24)
販売実習の学習	8.7	13.0	13.0	0.0	65.2	100.0(23)
起業の学習	0.0	13.6	18.2	9.1	59.1	100.0(22)
発表やプレゼンの学習	16.7	25.0	25.0	12.5	20.8	100.0(24)
企業との連携した学習	16.7	12.5	16.7	16.7	37.5	100.0(24)
インターンシップを通じた学習	20.8	16.7	4.2	4.2	54.2	100.0(24)
外部講師による学習	12.5	25.0	16.7	8.3	37.5	100.0(24)
高大連携の学習	8.7	8.7	8.7	17.4	56.5	100.0(23)
全国商業高等学校協会の資格検定に関する学習	54.2	12.5	4.2	0.0	29.2	100.0(24)
日本商工会議所の資格検定に関する学習	26.1	17.4	8.7	0.0	47.8	100.0(23)

の高い高校生活を送っており、特に生徒の主体的な取り組みが強く求められる特別活動の領域において熱心に活動していたと読み取ることができる。

次に、商業科に関する項目ではどのような取り組み方をしてきたのかについて見ていく。ここでは、商業科の教科内容やそれに付随する学習への取り組みについて尋ねた。まず、商業科の科目全体を示す「商業科の学習」への取り組みの項目では、「とてもよく取り組んだ」への回答が60.9%と高く、先に見た普通教科と比較すると40.1ポイントも高いことがわかる。さらに具体的にしてみると、「情報の学習」の項目では、「とてもよく取り組んだ」への回答が25.0%と高く、「インターンシップを通じた学習」でも「とてもよく取り組んだ」への回答が20.8%と高くなっていた。また、商業科の資格取得に関わる「全国商業高等学校協会の資格検定に関する学習」の項目では、「とてもよく取り組んだ」への回答が54.2%と高く、さらにその上位に位置すると考えられる「日本商工会議所の資格検定に関する学習」の項目においても26.1%が「とてもよく取り組んだ」と回答していた。「情報の学習」を除くこれらの活動は、出身校の教育課程により学習の機会がなかった学生もいると推測されるが、それでも半数以上の学生が資格取得に向けた学習に取り組んでおり、こうした点が商業科教員を目指す学生の特徴の1つだと思われる。

以上のように、商業科の教員免許取得を目指す学生は、普通教科への学習の取り組みに関しては、非常に熱心だったとは言い難いようだが、文化祭や体育祭などの学校行事や、部活動に積極的に取り組むなど、向学校的な生活を送っていたようである。また、かれらは商業科の学習に対しては熱心に取り組んでおり、特に全国商業高等学校協会の資格取得に積極的であるなど、商業科への適応度の高い真面目な高校生だった学生が教職を目指していることがわかる。

4. 学生から見た教師の資質・能力・経験、商業科に対する教育観

(1) 教師の資質・能力・経験

続いて、教職課程の学生が教師になるためにどのような資質・能力が必要だと考えているのかについて見ていく。

表3は、学生が考える商業科教員に必要な資質・能力を示したものである。ここでは、「とてもそう思う」「そう思う」を合算したポイントが高い項目から順に見ていく。それによれば、商業科教育の特徴的な科目領域といえる簿記や情報関係の能力に関する「商業科教員には日商簿記2級程度の知識が必要だと思う」「商業科教員には情報処理技術者試験程度の知識が必要だと思う」の項目では、「とてもそう思う」にそれぞれ45.8%、12.5%、「そう思う」にそれぞれ29.2%、58.3%が肯定的な回答をしていた。こうした回答の背景には、商業高校における資格取得において、卒業までに取得すべき目標として日商簿記2級が設定されることが多く、そうした学習経験が商業科教員に必要な資質・能力への意識に反映されているのかもしれない。

だが、かれらは、資格さえ持っていればなんとか教師ができるとは思っていないようである。「商業科教員には教科に関する研修の機会が必要だと思う」では、66.7%の肯定的な回答があり、教科指導に対し研修によって資質・能力を高めようとする意識を見ることができると。そうした力量は、「商業科教員には何か一つの分野に秀でた知識が必要だと思う」の項目で66.7%が肯定的な回答をしているように、必ずしも具体的な資質・能力を想定しているわけではないようである。

また、企業等での実務経験に関して問う「商業科教員には企業での社会人としての経験が必要だと思う」「商業科教員には企業でのインターンシップ経験が必要だと思う」の項目では、それぞれ62.5%、50.0%の肯定的な回答があった。先に見た専門的な領域ほど高くはないが、半数以上の学生がその必要性を認識しているようである。

最後に、具体的な教育活動における指導力に関する項目である「商業科教員には教科に関連する部活動の指導力が必要だと思う」「商業科教員には教科に関連する競技大会に向けた

表3 商業科教員に必要な資質・能力・経験 (%)

	とても そう思う	そう思う	どちらとも 言えない	あまりそ う思わ ない	全くそ う思わ ない	計
商業科教員には日商簿記2級程度の知識が必要だと思う	45.8	29.2	16.7	4.2	4.2	100.0(24)
商業科教員には情報処理技術者試験程度の知識が必要だと思う	12.5	58.3	25.0	4.2	0.0	100.0(24)
商業科教員には教科に関する研修の機会が必要だと思う	37.5	29.2	25.0	8.3	0.0	100.0(24)
商業科教員には何か一つの分野に秀でた知識が必要だと思う	25.0	41.7	16.7	12.5	4.2	100.0(24)
商業科教員には企業での社会人としての経験が必要だと思う	16.7	45.8	29.2	4.2	4.2	100.0(24)
商業科教員には企業でのインターンシップ経験が必要だと思う	8.3	41.7	37.5	8.3	4.2	100.0(24)
商業科教員には教科に関連する部活動の指導力が必要だと思う	12.5	29.2	29.2	20.8	8.3	100.0(24)
商業科教員には教科に関連する競技大会に向けた指導力が必要だと思う	12.5	16.7	33.3	29.2	8.3	100.0(24)
商業科教員には生徒を海外研修に引率できる程度の英語力が必要だと思う	4.2	25.0	41.7	16.7	12.5	100.0(24)

指導力が必要だと思う」「商業科教員には生徒を海外研修に引率できる程度の英語力が必要だと思う」の項目では、肯定的な回答はそれぞれ41.7%、29.2%、29.2%と低くなっていた。これらの項目は、高校時代に関連する活動に対する関与の度合いを反映していると考えられ、その結果、低い数値になったと推測される。

このように学生が考える教師に必要な能力・資質は、高校時代に熱心に取り組んでいた簿記の資格取得に関する項目は高いが、他の項目では「とてもそう思う」への回答が少ない。学生は教師に求められる資質・能力をイメージし難いようである。それゆえ「商業科教員には教科に関する研修の機会が必要だと思う」のように、研修のようなパッケージ化された学びを求めていると推測される。

(2) 商業科に対する教育観

では、学生の商業科に対する教育観とはどのようなものだろうか。ここでは、商業科に関する様々な教育像を問うことにより、かれらの商業科教育に対する捉え方を見ていきたい。

表4は、商業科の教育観について問うたものである。まず、商業科の職業系専門学科である特色を反映した「商業科は職業に必要な心構えや態度を育てる教育だと思う」「商業科は職場で即戦力として能力を育てる教育だと思う」では、それぞれ83.3%、70.9%が肯定的な回答を示しており、職業への適応を意識していることがわかる。また、「商業科は検定や資格の取得を目指す教育だと思う」では、79.2%が肯定的な回答をしており、3節で見たように商業科に対する資格検定のインパクトの強さがよくわかる。さらに、商業科教育の社会的な役割の一端を示す「商業科は地元地域で活躍できる人材を育てる教育だと思う」「商業科は全国規模で活躍できる人材を育てる教育だと思う」「商業科は世界規模で活躍できる人材を育てる教育だと思う」では、それぞれ41.7%、58.3%、25.0%が肯定的な回答をしていた。つまり、かれらの考える商業科は、全国規模で活躍できる人材育成を第一とし、地元への人材輩出についてあまり意識していないことがわかる。またこのことは、総じて「とてもそう思う」への回答割合の低さが示すように、商業科教育と社会との関連を結び付けて考える意識が弱いと言えるだろう。最後に「商業科は高校だけで完結する教育を目指していると思う」の項目では、25.0%が肯定的な回答をしており、商業科教育を完成教育と捉える学生は4分の1程度であった。このように商業科教育に対する学生の見方は、高卒就職や資格取得を意識したものとなっているが、必ずしも完成教育を目指しているとは捉えていないようであっ

表4 商業科に対する教育観(%)

	とても そう思う	そう思う	どちらと も言え ない	あまりそ う思わ ない	全くそ う思わ ない	計
商業科は職業に必要な心構えや態度を育てる教育だと思う	33.3	50.0	12.5	0.0	4.2	100.0(24)
商業科は職場の即戦力としての能力を育てる教育だと思う	29.2	41.7	25.0	4.2	0.0	100.0(24)
商業科は検定や資格の取得を目指す教育だと思う	29.2	50.0	12.5	8.3	0.0	100.0(24)
商業科は地元地域で活躍できる人材を育てる教育だと思う	12.5	29.2	41.7	12.5	4.2	100.0(24)
商業科は全国規模で活躍できる人材を育てる教育だと思う	20.8	37.5	33.3	8.3	0.0	100.0(24)
商業科は世界規模で活躍できる人材を育てる教育だと思う	8.3	16.7	54.2	12.5	8.3	100.0(24)
商業科は高校だけで完結する教育を目指していると思う	8.3	16.7	16.7	33.3	25.0	100.0(24)

学生は教師に求められる資質・能力をどのように考えているのか：商業科現職教員との基礎的比較分析を通じて（尾場・白羽）
た。

5．現職教員との比較検討

以上の単純集計結果を踏まえ、ここからは現職教員調査との比較から、学生の資質・能力、教育観について分析を行う。以下では、「とてもそう思う」を「5」から「全くそう思わない」を「1」と数量化し、それぞれのタイプにより平均値を算出し比較分析をしていく。

(1) 教師の資質・能力・経験

まずは、教師の資質・能力に対する学生と現職教員との違いを見ていく（図1）。一瞥してわかるように、「情報処理技術者試験程度の知識」「企業でのインターンシップ経験」「生徒を海外研修に引率できる程度の英語力」を除く全ての項目で、現職教員の認識の方が学生よりも必要性を意識し、ポイントが上回っている。現職教員の方が、教師の資質等について厳しく認識している割合が高いようである。次にT検定の結果について差異があった項目について見ていく。「日商簿記2級程度の知識」の項目では、学生が3.42であるのに対し現職教員では3.97ポイントと0.55ポイント高くなっている。つまり、学生が認識する以上に、会計分野の高い知識が商業科教員に求められていると言える。また「教科に関する研修」では、学生が3.25であるのに対し現職教員では4.22ポイントと0.97ポイントも高くなっている。教科に関する知識の欠乏感が、学生よりも現職教員の方が認識している割合が高く、教科内容の幅の広さや奥深さを実感し、学び続けることの必要性を感じるようである。さらに「企業での社会人としての経験」の項目では、学生が2.92ポイントであるのに対し、現職教員では3.67ポイントと0.75ポイント高く、「何か一つの分野に秀でた知識」の項目でも学生が2.92ポイントであるのに対し、現職教員では4.06ポイントと1.14ポイントも高くなっていた。こうしたことから、学生よりも現職教員の方が、社会人経験や商業科の中でも分野に長けた知識の必要性を感じていることがわかる。だが、「生徒を海外研修に引率できる程度の英語

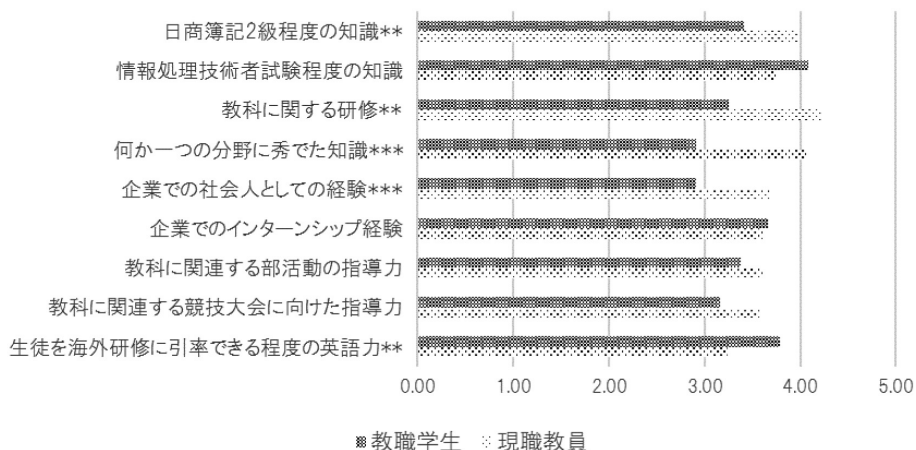


図1 商業科教員に求められる資質・能力・経験

（カイ二乗検定の結果を $p < 0.05 = *$ 、 $p < 0.01 = **$ 、 $p < 0.001 = ***$ で示した。以下同様）

力」では、学生が3.79ポイントであるのに対し、現職教員の方が3.24と低くなっていた。こうした違いは、全体としてみれば、商業科における国際交流があまり進んでおらず、学生が先を見越して商業科における海外研修の可能性を意識しているものと推測できる。

(2) 商業科に対する教育観

では、商業科に対する教育観では、学生と現職教員でどのような意識の違いがあるのだろうか。図2よりT検定の結果を見ていく。「商業科は職業に必要な心構えや態度を育てる教育だと思ふ」の項目では、学生が2.96ポイントであるのに対し、現職教員では4.32ポイントと1.36ポイント高くなっている。つまり、現職教員の方が商業科を職業教育として捉える傾向が強いと言える。こうした商業科と職業の関連に対する見方は、生徒の卒業後に想定されるキャリア像にも違いがある。「商業科は世界規模で活躍できる人材を育てる教育だと思ふ」の項目では、学生が3.71ポイントであるのに対し、現職教員は3.29ポイントと低くなっている。また、「商業科は高校だけで完結する教育を目指していると思ふ」の項目では、学生が3.04ポイントであるのに対し、現職教員は2.19ポイントと低い。これらの結果から現職教員は、商業科教育をグローバル人材育成の場とはあまり考えていないが、かといって高卒就職を前提とするのではなく高等教育への進学を意識した、いわばミドルレベルの高等教育修了者に結びつく人材育成を想定していると言えるだろう。こうした職業教育と継続教育の混在した現職教員の意識は、商業高校が高卒就職の輩出と大学等への進学希望者への対応の両方が求められることにより、一括りでは捉えることのできない商業科の教育観へと結びついていると考えられる。だが、以上のような商業科教育に対する現職教員の感覚は、学生との間で共有したものとはなっていない。そのことが学校現場に教師として赴任した際、学生にとって大きなギャップとして課題になると考えられる。

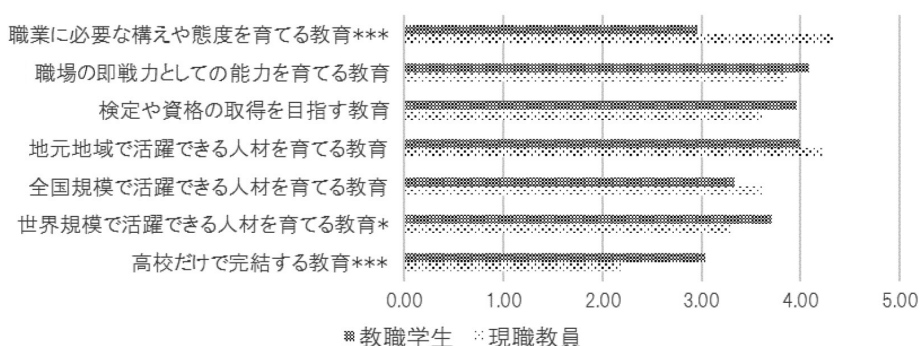


図2 商業科に対する教育観

6. おわりに

以上、学生から見た教師の資質等について質問紙調査の結果を概観し、現職教員のデータと比較分析してきた。

これまでの分析により明らかになったことをまとめると、次のようになる。学生調査では、学生の多くが高校時代に商業科の学習や学校行事に積極的に取り組んだ真面目で向学校的な生徒であった。そうした高校生活を経た学生であるが、教師の資質等に関する意識では現職教員より低く、特に簿記の資格取得、教師になってからの研修、企業での社会人経験、何か一つの分野に秀でた知識の項目において意識の差があった。また、教育観については、商業教育を職業と関連して捉えることや、生徒が卒業した後のキャリア像において、学生と現職教員との間で意識に差があった。

こうした学生と現職教員との間にある教師としての資質や教育観の差異は、学生が学校現場に出た際に直面する現実的な課題に結びつくと考えられる。特に教育観は、教育諸活動の根底にあり、教育の目的、方法を設定する上で不可欠な要素である。それゆえ本稿のように、商業科の教師が社会との関連においてどのような教育的意義を感じているのか明示し、学生のそれとを比較検討できたことは、これから教員養成上の課題を洗い出す上で重要な検討作業であったと言える。

だが、本分析にはいくつかの課題がある。まず、調査対象となった学生が1大学という限られた範囲であるため、学生を代表する指標として解釈に用いるには、慎重でなければならない。また、分析対象とする校種・教科については、本調査では高校・商業科という極めて狭い範囲であるため、本結果が校種や教科特有の特徴であるのか判別できないことも課題としてあげられる。今後は、本調査をパイロット調査と位置づけて調査対象を広げ、学生全体に共通する課題と校種・教科による課題を峻別できるような調査を検討していきたい。

【謝辞】

本研究は平成29年度大阪商業大学教育活動奨励助成費「中等教育機関における先進的な教科教育法の実態調査」、及びJSPS 科研費16H07348、18K02428の助成を受けたものです。

参考文献

- 番場博之（2010）『職業教育と商業高校 新制高等学校における商業科の変遷と商業教育の変容』大月書店。
- 番場博之・森脇一郎・水島啓進（2018）『高等学校と商業教育』八千代出版。
- 藤井泰・作田良三編（2012）『地域発展を担う教師の養成段階における能力形成過程』松山大学総合研究所。
- 原幸範（2018）「教師に求められる資質能力について～教職志望学生の「教員に求められる資質能力」に関する意識を探る～」『久留米工業大学研究報告』40号，pp.114-125。
- 姫野完治・関あゆみ・安達潤・近藤健一郎（2017）「高等学校における特別支援教育の現状と課題（2）：現職教師と教職課程履修学生への意識調査から」『子ども発達臨床研究』第9号，pp.23-33。
- 川村光・紅林伸幸・越智康詞・加藤隆雄・中村瑛仁・長谷川哲也・藤田武志・油布佐和子（2017）「教職の高度専門職化と脱政治化に関する一考察：教職志望学生と教師の社会意識に関する調査結果の比較」『関西国際大学研究紀要』第18号，pp.9-21。

- 文部科学省中央教育審議会(2015)「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」答申.
- 中村瑛仁・紅林伸幸・川村光・長谷川哲也(2015)「教職志望大学生の教職観・指導観と社会意識: 4年間のパネル調査による経年分析から」『大阪大学教育学年報』第22号, pp.27-41.
- 中西啓喜(2011)「地方商業高校の変容: 「高校生文化と進路形成の変容(第3次調査)」より」『教育研究』55, pp.97-105.
- 中西啓喜(2012)「地方商業高校生の進路形成に関する研究: 「地域」を手がかりとして」『Proceedings: 格差センシティブな人間発達科学の創成公募研究成果論文集』22, pp.63-72.
- 中谷慎一(2012)「後期中等教育における、「完成教育を目指す」商業(ビジネス)教育を考える」『同志社大学教職課程年報』第1号, pp.67-74.
- 日本商業教育学会編(2011)『教職必修最新商業科教育法 平成25年度実施カリキュラム対応』実教出版.
- 尾場友和(2017)「現代の商業高校における職業教育と生徒指導・進路指導」『教育学研究紀要』第63巻, pp.745-750.
- 尾川満宏・尾場友和・山田浩之(2011)「現代高校生の生活と進路意識: ある地方商業高校を事例として」『教育学研究紀要』第57巻, pp.493-504.
- 岡部善平(2017)「職業学科から高等教育への移行における「カリキュラムの有意性」の認識: 商業高校での縦断的調査に基づく検討」『カリキュラム研究』26, pp15-28.
- 酒井朗編(2007)『進学支援の教育臨床社会学 商業高校におけるアクションリサーチ』勁草書房.
- 上野和久・佐藤史人(2015)「教職科目「商業科教育法」からみる商業教育の在り方について webによるシラバス調査から」『和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要』No.25, pp.145-151.